



JSG ニュースレター

<Tax>

外国電子商取引営業者の税籍登記基準額を 年間売上額 60 万元に引き上げ

財政部 2025 年 4 月 7 日付台財税字第 11404515420 号通達

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は、2025 年 1 月 1 日より小規模営業者の営業税の課税基準額を月間売上額新台幣ドル（以下同じ）40,000 元から 50,000 元に引き上げたことに鑑み、2025 年 4 月 7 日付台財税字第 11404515420 号通達により、台財税字第 10604539420 号を改正し、外国電子商取引営業者が税籍登記申請しなければならない基準を「年間売上額が 60 万元を超える場合」としました。

通達の内容は、以下のとおりです。

加値型及び非加値型營業税法（以下「營業税法」という。）第 6 条第四号に規定される営業者が、税籍登記を申請しなければならない年間売上額の基準について

- 一、營業税法第 28 条の 1 第三項の規定に基づき実施する。
- 二、外国の事業、機関、団体、組織で台湾国内に固定營業場所を有しておらず、インターネットまたはその他のデジタル手段を通じて、電子役務を国内の自然人に提供し、年間売上額が 60 万元を超える場合、營業税法第 28 条の 1 第一項の規定により、管轄の徴税機関に対し税籍登記を申請しなければならない。

三、本通達は即日施行する。本通達の施行前に、前項に該当する営業者の年間売上額が 48 万円を超えている場合は、改正前の規定を適用する。

勤業衆信の見解

- 一、本改正は、小規模営業者の課税基準額を月間売上額 50,000 元に引き上げたことに対応するものです。国内外の電子商取引 営業者間における課税の公平性を図るため、海外電子商取引 営業者が税籍登記を行うべき年間売上額の基準が、従来の 48 万円（月平均 40,000 元）から 60 万円（月平均 50,000 元）に引き上げられました。ただし、本通達の施行日より前に、外国電子商取引 営業者の年間売上額がすでに 48 万円を超えている場合は、改正前の規定が適用されます。
- 二、現行の基準に達している外国電子商取引 営業者は、自らまたは申告代理人に委託して、オンラインによる税籍登記を申請し、規定に従って電子統一發票を発行し、営業税の申告・納付を行わなければならない点にご注意ください。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2025 勤業衆信版權所有 保留一切權利